

支出項目

政務活動費

広報費

No.1

29 年 月 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
4 6	T-STYLE 4月広告代	8,640	8,640
4 25	T-STYLE 5月広告代	8,640	17,280
	合計	17,280	

領 収 証

新湘風クラブ

様 No. _____

¥ 8,640-

但 T-STYLE 4月分広告
入金日 29年 4月 6日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳
税抜金額
消費税額等 (%)

写真 & ビデオ
株式会社 ふおと神奈川
茅ヶ崎市矢畑262-2
電話 (0467)86-3231

領 収 証

新湘風クラブ 様 29年 4月 25日

★ ¥ 8,640-

但 T-STYLE 5月分広告
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額等 (%)

〒253-0071 神奈川県茅ヶ崎市矢畑262-2

T-STYLE

TEL&FAX.0467-86-3231



読面を通して「まち」をもっと元気に！もっと明るく！を目指しています！

発行：T-STYLE (茅ヶ崎市矢畑 6-7 TEL.&FAX0467-86-3231) <http://t-style.shonan-1.com>

発行協力：つるみね商店会 / 株式会社ふおと神奈川



地震災害へ感震ブレイカー普及と電気火災に対する周知と理解

2015年にまとめた政府の大規模地震時の電気火災発生抑制検討会レポートによると、1995年の阪神淡路大震災で起きた139件の火災のうち85件(61%)、2011年の東日本大震災では163件のうち108件(66%)が電気火災であったと報告されています。

今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率は高いと予想され、専門家の間では地震火災の予防は電気機器の発火を止めることが最大のテーマとも言われています。

現在、電気火災に効果的であるのが感震ブレイカーであり、感震ブレイカーがあれば大地震が起きても、震度5強で自動的に電気を遮断するため、火災を未然に防ぐことができます。

ところが、2013年12月の内閣府世論調査によると、感震ブレイカーを設置している世帯は6.6%と極めて低い普及率で、残念ながら日本ではあまり浸透していないのが現状です。

茅ヶ崎市は、大規模な火災延焼「クラスター火災」が高い地域とされていることから、平成28年度に震災時の出火対策に一定の効果がある感震ブレイカーの普及支援策として、「感震ブレイカー設置補助制度」を試行、平成28年度では海岸地区、松浪地区、鶴嶺東地区の各まちちから協議会がこの補助制度を活用して、約400世帯に対して

設置してきました。

また、平成29年度予算でも約600世帯分の設置補助を引き続き実施していくこととしており、平成32年度までには設置率10%を目標として取り組みを進めていく予定です。

しかし、地震時の電気火災の発生を予防するためには感震ブレイカーの普及促進だけでなく、さまざまな視点から地震災害に対する電気火災への知識や危険性を市民に十分理解してもらうことが大切であり、今後は普及促進と併せ、周知、PRを推進していくことも重要です。

地震情報をもとに、市民の安全確保のために、茅ヶ崎市では、感震ブレイカーの普及促進を図っています。市民の安全確保のために、茅ヶ崎市では、感震ブレイカーの普及促進を図っています。



読面を通して「まち」をもっと元気に！もっと明るく！を目指しています！
 発行：T-STYLE (茅ヶ崎市矢部 6-7 TEL&FAX0467-86-3231) http://t-style.shonan-1.com
 発行協力：つるみね商店会 / 株式会社ふおと神奈川



伊藤素明市政報告

ハンドルのひびく

茅ヶ崎市議会議員 3期 藤之田在住 愛犬家 facebook 伊藤素明 敬 崇

新たな待機児童解消対策により大幅な削減へ

「子育て中だけでこれから働きたい」「今働いているけど子供が欲しい」と考えている女性にとつて不安な問題はやはり、待機児童問題です。

厚生労働省も国として2017年のピークまでに待機児童問題の解消を目指し、「待機児童解消加速化プラン」を打ちだし、意欲のある地方自治体に対し強力な支援を行い、保育所の整備などによる受入児童数の拡大や保育士の確保等を推進してきました。

しかし、残念なことに茅ヶ崎市における待機児童数は、平成28年4月時点では89人と神奈川県内最多となっており、そのうち8割以上が3歳未満とい

う状況となっていました。こうした現状を踏まえ、低年齢児に特化した小規模保育施設の新設や、認可外保育所から認可保育所への移行、さらには保育園に入園できなかった家族を継続的に支援する、保育コンシェルジュの導入などにより、平成28年度において445人の受入枠の拡大を図ることで、当初年度89人だった待機児童数は18人まで減少しました。

しかし、国の基準では待機児童に含まれない、隠れ待機児童(保育待機児童)も減少傾向にあるものの、平成29年4月1日現在で156人います。

茅ヶ崎市の待機児童を巡っては、平成28年度時点で、認可保

育所は5年前の2.5倍に当たる54施設を確保していますが、今後も入所希望者の増加が見込まれる状況が続くため、平成30年4月までに待機児童ゼロを達成するためには多様な手法を活用し、スピード感を持って取り組み必要があります。

特に小規模保育や家庭的保育(保育ママ)、事業所内保育などの卒園後は、「3歳児の壁」といわれる問題もあることから、連携施設となりうる、認定こども園の増設や、認可幼稚園事業者に対しては受け皿としての協力連携に向け、積極的な働きかけを行っていく事が重要です。